

自己点検・評価報告書（大学全体）

基準1. 使命・目的等
1-1 使命・目的及び教育目的の設定

点検・評価項目	平成26年度から平成30年度までの実績を踏まえた現状	自己評価 〔 a : 効果が上がった点 b : 改善が必要な点 〕	今後の計画	
			効果が上がっている点の 発展計画	改善が必要な点の改善計画 (次年度計画及び中期的計画)
① 意味・内容の具体性と明確性				
使命・目的及び教育目的を具体的に明文化しているか。	<p>本学の使命・目的は、東京工科大学学則第1条に次のとおり定めている。 「豊かな教養と高度の学術を教授、研究し、もって社会の繁栄に貢献できる豊かな人間性と創造的知性を備えた実践的指導的技術者を育成する。」 また、この使命・目的を基に「生活の質の向上と技術の発展に貢献する人材を育成する」ことを基本理念として定め、さらに、この基本理念を実現するために、以下のとおり3つの具体的理念を定めている。 1) 実社会に役立つ専門の学理と技術の教育 2) 先端的な研究を介した教育とその研究成果の社会還元 3) 理想的な教育と研究を行うための理想的な環境整備</p> <p>この基本理念の実現のために学則および大学院学則には学部・学科および研究科・専攻ごとに教育研究上の目的を定めており、すべてにおいて明文化している。 【学則】 https://www.teu.ac.jp/gaiyou/gakusoku/gakubu/index.html 【大学院学則】 https://www.teu.ac.jp/gaiyou/gakusoku/daigakuin/index.html</p>	-----	-----	-----
② 簡潔な文章化				
使命・目的及び教育目的を簡潔に文章化しているか。	<p>本学の使命・目的、基本理念、教育目的ともに簡潔に文章化している。また、基本理念については簡潔に文章化していることから、教室、演習室等に掲示することにより学生に対し周知を図ることができている。</p>	-----	-----	-----
使命・目的及び教育目的が、掲載する媒体により、異なる表現となっている場合、その趣旨が一貫したものとなっているか。	<p>使命・目的および教育目的は学則および大学院学則に定めており、他に掲載している媒体はない。 使命・目的に基づく基本理念は、本学のホームページをはじめ学生に配付する冊子等に掲載および教室や演習室等に掲示しているが、表現はすべて一貫している。 本学では、様々な媒体で教育の基軸としている「実学主義教育」という表現を用いている。実学主義教育は、技術の進化に適應できる力を養うための教育を指し、教育目的を達成するための専門教育と教養教育を通じた教育方針である。</p>	-----	-----	-----
③ 個性・特色の明示				
使命・目的及び教育目的に大学の個性・特色を反映し、明示しているか。	<p>使命・目的に基づき定めている基本理念は、本学が教授、研究する工学、医療保健、デザインの各分野の特色を踏まえ、うえて、「生活の質の向上と技術の発展」という簡潔な表現により明示している。また、各学部・学科、研究科・専攻で定めている教育研究上の目的は、各組織の特色を反映した教育目的として定め明示している。</p>	<p>b : (1) 本学が設置している学部、研究科と、使命・目的に定めている「実践的指導的技術者の養成」の関係について検討・改善が必要である。 (2) 今後重要となる国際社会で活躍できる人材養成について、使命・目的、基本理念からは読み取ることができない。</p>	-----	<p>(1) 本学は工学系分野の学部に加え、医療保健、デザインという他分野の学部を設置するまでに発展したが、使命・目的では「実践的指導的技術者を養成」することを定めている。医療保健、デザインの各分野と「技術者の養成」との関係について精査し、必要により使命・目的の見直しを検討する。 (2) 今後展開する国際社会で通用する人材養成のための教育の実践を踏まえ、使命・目的又は基本理念で明文化を検討する。</p>

自己点検・評価報告書（大学全体）

基準1. 使命・目的等

1-1 使命・目的及び教育目的の設定

点検・評価項目	平成26年度から平成30年度 までの実績を踏まえた現状	自己評価 〔 a：効果が上がった点 b：改善が必要な点 〕	今後の計画	
			効果が上がっている点の 発展計画	改善が必要な点の改善計画 (次年度計画及び中期的計画)
④ 変化への対応				
社会情勢などに対応し、必要に応じて使命・目的及び教育目的の見直しなどを行っているか。	各学部・学科、研究科・専攻で定める教育研究上の目的は、社会情勢や本学における諸改革にあわせ見直しを行っている。本学の使命・目的については、工学分野に加え医療保健、デザインの両分野の学部設置にあわせ見直しはできていないが、基本理念については、両分野の学部の設置にあわせ見直しを行っている。	b：学部の改革にあわせ使命・目的の見直しができていない。	-----	2019年度以降に基本理念の見直しを予定している。その見直しにあわせて本学の使命・目的について、現状にあった見直しを行う。

自己点検・評価報告書（大学全体）

基準1. 使命・目的等

1-2 使命・目的および教育目的の反映

点検・評価項目	平成26年度から平成30年度までの実績を踏まえた現状	自己評価 a：効果が上がった点 b：改善が必要な点	今後の計画	
			効果が上がっている点の 発展計画	改善が必要な点の改善計画 (次年度計画および中期的計画)
① 役員・教職員の理解と支援				
使命・目的及び教育目的の策定などに役員、教職員が関与・参画しているか。	使命・目的および各学部・学科、研究科・専攻における教育目的の策定・見直しは、学長、学部長、研究科長等の役職教員および事務局長等の事務職員が出席する企画推進会議で検討され、法人役員が出席する大学運営会議で了承を得た後、大学評議会で承認している。その後、各学部・学環の教授会で報告され、最終的には理事会において決定している。	-----	-----	-----
② 学内外への周知				
使命・目的及び教育目的をどのように学内外に周知しているか。また、その方法は適切か。	使命・目的および教育目的は、学内外に公開している学則に定め周知している。また、使命・目的に基づき定めている基本理念は、学外には大学案内、ホームページで公表し、学内にはホームページに加え「学生便覧」などの教職員・学生に配付する冊子体に掲載するとともに、講義室、実習室、実験室、ホール等の教室に掲げることにより周知を図っている。使命・目的、教育目的の公表は、ホームページによる情報公開・公表が一般化していることを踏まえると、周知の方法としては最も適切な方法である。	a：基本理念を教室等に掲示していることにより、広く学生に対して周知することができている。 b：使命・目的および教育研究上の目的については、学則を公開していることで周知を図っているが、周知の方法としては検討が必要である。	インターネットを活用した学内外への周知に力を入れる。例えばSNS等の利用を積極的に検討する。	使命・目的、基本理念の見直しにあわせて、学則の公開による周知のほか、ホームページ上の適切なページでの公開を検討する。
③ 中長期的な計画への反映				
使命・目的及び教育目的を中長期的な計画に反映させているか。	中長期的な計画は学長の諮問機関である企画推進会議で検討され、教授会、大学評議会の承認を得た後に、大学の運営方針や緒施策等について議論する会議として開催している理事長会議（構成：理事長、理事、学長、事務局長）で決定しているが、中長期的計画の検討にあたっては、使命・目的および教育目的を踏まえた計画としている。	b：使命・目的、基本理念及び教育研究上の目的を踏まえた更なる教員組織の充実	-----	中長期計画として改善が必要な大学組織の充実について、経費面も踏まえた検討を継続する。
④ 三つのポリシーへの反映				
使命・目的及び教育目的を三つのポリシーに反映させているか。	3つのポリシー（全学部・大学院）は学長の諮問機関である企画推進会議で検討され、大学評議会で決定している。（学部：2015年1月、大学院：2015年2月）また、学部毎の3つのポリシーは、教授会で検討し、評議会で決定された。2015年9月には企画推進会議で再検討し、学生便覧等で周知しているが、これら3つのポリシーについては、使命・目的および教育目的を踏まえた内容としている。	b：使命・目的と教育研究上の目的を踏まえたアドミッションポリシーの見直し	-----	アドミッションポリシーは入学試験と直接関連するので、使命・目的、教育研究上の目的を踏まえたアドミッションポリシーの見直しとともにその見直し内容を入試方式や入試問題に反映させる。
⑤ 教育研究組織の構成との整合性				
使命・目的及び教育目的を達成するために必要な学部・学科等の教育研究組織が整備されているか。	平成30年度現在で6学部12学科、大学院1研究科および片柳研究所を設置しているが、更に教養教育の充実のため教員の組織として教養学環を設置し、使命・目的の達成に努めている。	a：学部横断的な教養教育を担当する教養学環の設置により、教養教育の充実が図れている。	社会の変化に対応した教養科目を設定し、時代にあった教養教育を実践する。	-----

自己点検・評価報告書（大学全体）

基準2. 学生
2-1 学生の受け入れ

点検・評価項目	平成26年度から平成30年度 までの実績を踏まえた現状	自己評価 〔 a : 効果が上がった点 b : 改善が必要な点 〕	今後の計画	
			効果が上がっている点の 発展計画	改善が必要な点の改善計画 (次年度計画及び中期的計画)
① 教育目的を踏まえたアドミッション・ポリシーの策定と周知				
①-1 教育目的を踏まえたアドミッション・ポリシーを定め、周知しているか。				
各学部、研究科が定める教育研究上の目的を達成するための適切なアドミッション・ポリシーを定めているか。	教育研究上の目的を達成するための基本理念に基づいたアドミッション・ポリシーを定めている。このアドミッション・ポリシーを受けて、「応用生物学部」「コンピュータサイエンス学部」「メディア学部」「デザイン学部」「医療保健学部」「工学部」の各学部、また研究科・各専攻において、それぞれ目的に応じて求める人物像をアドミッション・ポリシーとして明確にしている。	a : 進学希望者が大学を選択する一助となり、さらに教職員における共通認識が高まった。 b : 「関心・意欲・態度」など主体性に関する記述に留まっているが、今後求める人物像だけではなくさらに内容の充実を図る必要があると思われる。	今後も全学教職員会などの研修の場で、3つのポリシーに触れ、共通認識を高め大学教育改革の実現に努める。	「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」に関する方針など、ポリシーの内容の充実を図り、高等学校段階までに修得しておくべき内容・水準を具体的に定めていく。
ステークホルダーに対して、アドミッション・ポリシーをどのように公開しているか。	大学案内や公式ホームページ、入学試験要項（募集要項）に掲載することで、ステークホルダーへの周知に努めている。また、本学が主催する高等学校教員を対象に行う入試説明会において学生の受入方針等を説明し受験生の進路選択に関わる高等学校教員への周知に取り組んでいる。この他、オープンキャンパスや全国で開催される進学相談会等の各種イベント、高等学校訪問などの個別相談の場において、対面による周知も図っている。さらに、入学者の受入れ方針を具体的に説明する工夫として受験生向けに学部一般入試問題集を作成・配布し、試験科目ごとにどのようなことを学んでおく必要があるのか、わかりやすく公開している。	a : ホームページを活用した公開は受験生を含む社会に幅広く周知されている。 b : 今後さらに内容の充実を図る必要があると思われる。	今後も大学関係者のみならず、社会全体を大学の教育研究等の活動に関わるステークホルダーととらえ、大学案内やホームページ等を通じて、広く周知していくよう努める。	「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」に関する方針など、ポリシーの内容の充実を図ることにより、さらに本学に合った入学者確保につなげられるよう努める。そのために受験生の求める情報がより理解しやすいように提供方法を工夫（PDFデータ化およびデジタルパンフレット化）していく。
② アドミッション・ポリシーに沿った入学者受入れの実施とその検証				
②-1 アドミッション・ポリシーに沿って、入学者選抜などを公平かつ妥当な方法により、適切な体制のもとに運用しその検証を行っているか。				
平成26年度入試以降において、各学部、研究科が定めているアドミッション・ポリシーに基づく適切な入学者選抜が実施されたか。	受験生の能力・適性等を多面的に判定することおよび高等学校段階で育成される学力の重要な要素を適切に把握し、本学の求める人物像に合致した志願者を選抜するために、入試方法の多様化・評価尺度の多元化に努め、様々な入試区分を用意している。これにより多くの志願者を集め厳正な選抜ができていく。	a : アドミッション・ポリシーに沿った入学者を確保するため、2019年度のA0入試においては新たに基礎力を図る、教科・科目に係るテストを実施することとした。 b : アドミッション・ポリシーのどの能力に合致する入学者を確保するのかをより明確にし、それに沿った入試区分の設定および選抜方法の変更が必要である。	今後も、アドミッション・ポリシーに沿った、入学者を確保できるよう、適切な入学者選抜を実施するよう努める。	アドミッション・ポリシーのどの能力に合致する入学者を確保するのかをより明確にし、それに沿った入試区分の設定および選抜方法の変更により優れた資質のある学生を受入れを目指す。
入学者選抜の方法を検討する組織は適切に運用されたか。また、入学者選抜の結果とアドミッション・ポリシーとの整合性の検証は行われたか。	入学試験の制度についての方針、入学試験合格者の選考に関すること、などについて審議する、「入試委員会」を組織し、入試・アドミッションオフィスセンターと連携し適切に運用している。入学者選抜の結果とアドミッション・ポリシーの整合性については、法人出版部企画調査課に調査を依頼し、検証を行っている。	a : 入学試験の制度・方針、合格者の選考、入学者選抜の結果とアドミッション・ポリシーとの整合性を組織的に適切に運用している。 b : 入学後の成績等との相関分析を行うことが課題である。	今後も入試委員会でアドミッション・ポリシーに沿った入学者受入れを実施するためにアドミッション・ポリシーとの整合性の検証に努め、検証結果を入試形態・制度の検討などに活用していくよう努める。	入学後の学生指導にも活用していくよう努める。
アドミッション・ポリシーと入学者選抜の結果の整合性の検証を行う組織、権限、手続きを明確にしているか。また、その検証プロセスは適切に機能しているか。	入試委員会より、情報の分析を担当する本学の専門組織である「IRセンター」に調査を依頼しており、手続きは明確である。また、その検証プロセスについても、適切に機能している。	a : 情報分析を行うことで、問題点などの抽出が行えるようになった。 b : 分析から見えた問題点などをどのように改善していくのが課題である。	今後も、情報分析を継続的に行い整合性の検証を行うよう努める。	分析から見えた問題点などを、適切に改善に活かすよう努める。

自己点検・評価報告書（大学全体）

基準2. 学生
2-1 学生の受け入れ

点検・評価項目	平成26年度から平成30年度 までの実績を踏まえた現状	自己評価 〔 a : 効果が上がった点 b : 改善が必要な点 〕	今後の計画	
			効果が上がっている点の 発展計画	改善が必要な点の改善計画 (次年度計画及び中期的計画)
③ 入学定員に沿った適切な学生受入れ数の維持				
入試問題の作成は、大学が自ら行っているか。	本学の入試問題を厳正かつ全学的体制のもとに検討するために学長直属の入試問題検討委員会を組織している。その管理のもと入試問題検討委員長を主査とした入試問題の作成・点検・採点を行う専門部会をおき、機密性、公平性、中立性が確保され社会的疑念を招くことのないように慎重に入試問題の作成を行っている。また、高等学校学習指導要領に改訂があれば、専門講師を招き勉強会を実施するなど、改訂前後の受験生に公平な試験問題を作成している。	a : 科目担当者あるいは関係者間で情報共有を行い、出題ミスの防止に努めながら組織的に問題作成がされている。 b : 学力の3要素を多面的・総合的に評価する入試への転換が課題である。	今後も出題ミス防止体制を強化しつつ出題方針に合致した問題が作成できるよう努める。	学力の3要素を図る、多面的・総合的に評価する入試への転換として、入学希望理由書（学修計画書）の提出や英語外部試験の導入、記述式問題の作成等を検討している。
教育を行う環境の確保のため、入学定員及び収容定員に沿って在籍学生を適切に確保しているか。	2014・2015年度入試においては、入学定員に対する入学者の割合（全学）は、「1.15」「1.17」と多少の超過はあったが、2016年度入試からは「1.03」「1.05」「1.03」と過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均値も「1.08」と入学定員に沿った適切な学生受入れ数を維持している。	a : 入学者の割合を厳格管理することで、適切な在籍学生数を保ち、教育環境を整えている。 b : 多種の試験区分により学内複数学部・学科への併願が可能となるなど過去の実績だけでは入学率を予測することが困難となっている。	入学定員に沿った適切な学生受入れ数を厳格に維持することにより、さらなる教育の質保証および適切な教育環境の維持に努める。	多種の試験区分により入試実績を積み上げ、また他大学の入試制度変更等による影響を検討しつつ新たな入学率を予測していく。

自己点検・評価報告書（大学全体）

基準2. 学生
2-5 学修環境の整備

点検・評価項目	平成26年度から平成30年度までの実績を踏まえた現状	自己評価 〔 a : 効果が上がった点 b : 改善が必要な点 〕	今後の計画	
			効果が上がっている点の 発展計画	改善が必要な点の改善計画 (次年度計画及び中期的計画)
① 校地・校舎等の学修環境の整備と適切な運営・管理				
教育目的の達成のため、校地、運動場、校舎、図書館、体育施設、情報サービス施設、付属施設などの施設設備を適切に整備し、かつ有効に活用しているか。	学園の掲げる「理想的な教育を行うための理想的な環境整備」をもとに、八王子・蒲田両キャンパスには適切な施設設備を整備している。八王子キャンパスでは、広大な校地に陸上競技場、サッカー場、テニスコートなどの屋外運動施設をはじめ、屋内施設としてバスケットコート3面の広さを有する体育館を設備し、これらの運動設備は授業や課外活動で活用している。また図書館には、閲覧スペース、グループ学修室をはじめ、プリントショップを設備し、学生の自修場所として活用している。蒲田キャンパスについては、運動施設は八王子キャンパスのそれと共用としており、蒲田キャンパスの学生も八王子キャンパスの運動施設を利用することができる。蒲田キャンパスに併設している日本工学院専門学校施設の施設である片柳アリーナも同校の利用状況により大学学生も使用できることになっている。平成25年度に学内ネットワーク環境を有線から無線に切り替える大幅な再整備を実施し、これにより学生はノートPCをはじめスマートフォン、タブレットPC等の携帯端末を学内無線LANに接続でき、学生ポータルサイトを活用して必要な情報を閲覧することを可能としている。	a : 学内無線LANの整備により、出席管理システムや学生にタイムリーな情報提供を可能とする学生ポータルサイトを導入することができ、教育・学生支援の幅が広がった。 b : 学内無線LANに依存した教育の実践により、安定した無線LAN環境の提供が不可欠となっている。	ICT技術の急速発展、通信速度5G時代の到来に伴い、教育もICTを活用した教育が主流となることが予想される。本学のネットワーク環境もこの時代の流れに沿って必要な改善や整備を実施する。	学外のネットワークを介して学内ネットワークへの攻撃などが懸念される。学内ネットワークの停止は教育に大きな影響を与えるため、学内ネットワークのセキュリティ強化を検討する。 (中期計画)
教育目的の達成のために、快適な学修環境を整備し、かつ有効に活用しているか。	教育手法として能動的な授業の有効性が期待されている。本学でもアクティブラーニングセンターをはじめとして、グループワークを可能とする教室の整備に努めており、教育目的達成のための学修環境を整備している。	a : アクティブラーニングセンターをはじめとするグループワーク形教室の活用により教育効果が向上している。 b : 語学系教室のグループワーク形教室への展開	グループワークの活用により、本学が定めるラーニングアウトカムズの確実な修得に繋げる。	国際性の基本となる語学力を高めるための理想的教室について、語学を担当する教員と検討し整備を実施する。 (中期計画)
② 実習施設、図書館等の有効活用				
適切な規模の図書館を有しており、かつ、十分な学術情報資料を確保しているか。また、開館時間を含め図書館を十分に利用できる環境を整備しているか。	収容定員を踏まえた適切な規模の図書館を整備している。図書、学術雑誌、電子ジャーナルともに学生や教員の要望に沿ったものを整備している。開館時間は8:45（蒲田キャンパスは9:15）から20:45としており、学生が図書館を十分利用できる時間を設定している。	b : 時代に即した図書館機能の検討	-----	若者の学修スタイルの変化に応じた機能を備えた図書館を検討する。 (中期計画)
教育目的の達成のため、コンピュータなどのIT施設を適切に整備しているか。	平成25年度に学内ネットワーク環境を有線から無線に切り替える大幅な再整備を実施し、これにより学生はノートPCをはじめスマートフォン、タブレットPC等の携帯端末を学内無線LANに接続でき、学生ポータルサイトを活用して必要な情報を閲覧することを可能としている。	a : 学内無線LANの整備により、出席管理システムや学生にタイムリーな情報提供を可能とする学生ポータルサイトを導入することができ、教育・学生支援の幅が広がった。 b : 学内無線LANに依存した教育の実践により、安定した無線LAN環境の提供が不可欠となっている。	ICT技術の急速発展、通信速度5G時代の到来に伴い、教育もICTを活用した教育が主流となることが予想される。本学のネットワーク環境もこの時代の流れに沿って必要な改善や整備を実施する。	学外のネットワークを介して学内ネットワークへの攻撃などが懸念される。学内ネットワークの停止は教育に大きな影響を与えるため、学内ネットワークのセキュリティ強化を検討する。 (中期計画)
③ バリアフリーをはじめとする施設・設備の利便性				
施設・設備の安全性（耐震など）を確保しているか。	八王子・蒲田キャンパスともに新耐震基準により整備している。また、八王子キャンパスでは開設後30年が経過したことによる施設・設備の老朽化に対応した改修工事を実施しており、安全性は十分に確保されている。	-----	-----	-----
施設・設備の利便性（バリアフリーなど）に配慮しているか。	八王子・蒲田キャンパスともに、バリアフリーに配慮したキャンパスとなっている。	-----	-----	-----

自己点検・評価報告書（大学全体）

基準2. 学生
2-5 学修環境の整備

点検・評価項目	平成26年度から平成30年度 までの実績を踏まえた現状	自己評価 〔 a : 効果が上がった点 b : 改善が必要な点 〕	今後の計画	
			効果が上がっている点の 発展計画	改善が必要な点の改善計画 (次年度計画及び中期的計画)
④ 授業を行う学生数の適切な管理				
授業を行う学生数（クラスサイズなど）は教育効果を十分挙げられるような人数となっているか。	教養教育科目にある多くの講義では、履修希望調査を行い、その授業を行うのに適切な履修人数となるよう調整を行っている。また、語学系科目では、1クラス当たり30名程度を基準として、クラス数を設定している。実験や演習の授業では、ティーチングアシスタントや実験講師を配置し、学生の能動的な学びを促進している。	a : moodleの活用や履修人数を適切にすることで、学生の能動的な学びを促進できている。 b : アクティブラーニング型授業に最適な教室の数が限られている。	ICT 教育を含む教育の質の向上、アクティブラーニングや学生が自主的に調べて考える授業を一層深め、個人の創造力を伸ばすことを目指す。	収容数が可変あるいは、種々の収容数の教室を複数もち、様々な授業活動・グループ活動に活用できるようにする。

自己点検・評価報告書（大学全体）

基準4. 教育課程
4-1 教学マネジメントの機能性

点検・評価項目	平成26年度から平成30年度 までの実績を踏まえた現状	自己評価 〔 a : 効果が上がった点 b : 改善が必要な点 〕	今後の計画	
			効果が上がっている点の 発展計画	改善が必要な点の改善計画 (次年度計画及び中期的計画)
① 大学の意志決定と教学マネジメントにおける学長の適切なリーダーシップの確立				
学長がリーダーシップを適切に発揮するための補佐体制が整備されているか。	本学では、学長を補佐する体制として、東京工科大学学長補佐に関する規程に基づき、本学の専任教員のうちから学長補佐4名を配置している。 この学長補佐は、教務担当、学生担当、就職担当、研究担当と役割を分掌しており、本学における教育および研究の全般にわたって学長を補佐している。	a : 学長補佐は、それぞれ教務部長、学生部長、就職部長、片柳研究所長が兼ねていることから、各現場からの要請や学長からの指示などが効率よく伝聞できる。	2019年度から副学長、学長補佐を置き、学長を補佐する体制および学長のリーダーシップの強化を図る予定である。	-----
副学長を置く場合、その組織上の位置づけ及び役割が明確になっており、機能しているか。	本学では規程上、副学長を置くことができるが現体制では配置していない。 2019年度からは、学長の命を受けて学長の職務を助けることを役割とする副学長を置く予定である。	-----	-----	-----
教授会などの組織上の位置づけ及び役割が明確になっており、機能しているか。	東京工科大学教授会規程および東京工科大学研究科委員会規程において、それぞれ審議事項を規定しているが、教授会および研究科委員会で審議した事項についての最終決定は学長が行うことも両規程に規定している。 したがって、教授会および研究科委員会には議決権がないことを明確にしている。	-----	-----	-----
教授会などに意見を聴くことを必要とする教育に関する重要な事項を学長があらかじめ定め、周知しているか。	東京工科大学教授会規程および東京工科大学研究科委員会規程において、①教育課程の編成に関すること、②大学の教員人事の方針に基づき委ねられた教員人事に関すること、③学生の懲戒に関すること、を審議事項として規定しており、これらが教育に関する重要な事項として学長があらかじめ定めたものであることを規程改正時に周知している。	-----	-----	-----
大学の意志決定及び教学マネジメントが大学の使命・目的に沿って適切に行われているか。	本学では、学長のリーダーシップにより、基本理念、教育研究上の目的および教育の到達目標（ラーニング・アウトカムズ）の達成のため、アクティブラーニング等の学生参加型授業を積極的に導入している。この学生参加型授業の実施にあたっては、全学の組織である全学教育委員会および各学部・学環の教務委員会が大きく関与しており、教学マネジメント体制は未整備であるが、一定の機能は果たしている。	b : 基本理念、教育研究上の目的および教育の到達目標を達成するための教学マネジメント体制の構築	-----	教育面における内部質保証体制を確立し、効果的な教学マネジメントを実施する。
② 権限の適切な分散と責任の明確化に配慮した教学マネジメントの構築				
大学の意志決定の権限と責任が明確になっているか。	東京工科大学学長に関する規程において、理事会より委ねられた学長の権限を明確に規定している。また、東京工科大学学則には、大学全般にかかわる事項を審議する組織として大学評議会について規定しており、主に教学にかかわる事項については、この大学評議会が議決機関として機能している。	a : 大学全般にかかわる事項をひとつの議決機関で審議・決定することから責任が明確化されている。	-----	-----
使命・目的の達成のため、教学マネジメントを構築しているか。	教学マネジメントは未構築だが、基本理念、教育研究上の目的および教育の到達目標の達成のための取り組みや検証等は教務系の関係委員会等で行っている。	b : 基本理念、教育研究上の目的および教育の到達目標を達成するための教学マネジメント体制の構築	-----	教育面における内部質保証体制を確立し、効果的な教学マネジメントを実施する。
③ 職員の配置と役割の明確化などによる教学マネジメントの機能性				
教学マネジメントの遂行に必要な職員を適切に配置し、役割を明確化しているか。	教学マネジメントの遂行にあたっては、教育課程の編成や授業、教養教育等に関する事項を職務とする専任教授から任命する教務部長を配置し、また、各学部や教養学環には各組織における教育課程や授業等について審議する教務委員会を設置しており、教務部長と各組織の教務委員会が連携しそれぞれの役割を果たしている。	-----	-----	-----

自己点検・評価報告書（大学全体）

基準4. 教育課程
4-2 教員の配置・職能開発等

点検・評価項目	平成26年度から平成30年度 までの実績を踏まえた現状	自己評価 (a : 効果が上がった点 b : 改善が必要な点)	今後の計画	
			効果が上がっている点の 発展計画	改善が必要な点の改善計画 (次年度計画及び中期的計画)
① 教育目的及び教育課程に即した教員の採用・昇任等による教員の確保と配置				
大学及び大学院に必要な専任教員を確保し、適切に配置しているか。	平成30年10月1日現在、全教育課程における助教以上の専任教員は262名であり、文部科学省の定める大学設置基準上必要な専任教員数183名の1.42倍の人数を確保している。大学院については、大学院専任教員は配置していないが文部科学省が定める大学院設置基準上必要な教員数28名に対して117名を確保しており、研究指導教員および研究指導補助教員について各専攻とも十分な教員を配置している。また、教員の年齢構成は、60歳代が8%、50歳代が32%、40歳代が36%、30歳代が20%、20歳代が4%であり、年齢構成のバランスはとれている。	b : 多様化する学生に柔軟に対応すべく時代に即した教員の採用・配置およびST比の改善	-----	大学改革に伴う学部将来計画と具体的な実施案を早期に策定し、現行の人事採用システムを継続しつつ、本学の基本理念および教育研究上の目的を達成する。また、今後さらに加速するグローバル化に対応すべく、ネイティブスピーカー（非常勤講師含む。）による本格的な英語教育を実践する。教員組織としては、学生の教育に適した教員配置を検討する。
教員の採用・昇任の方針に基づく規則を定め、適切に運用しているか。	教員の採用は、諸規程に基づき教育実績と研究実績、さらには候補者のキャリアを総合的に判断して決定している。また、教員の昇任に伴う資格審査は、規程等に基づき研究業績および教員による授業点検等を総合的に審査し適切に実施している。なお、教員の採用および昇任に関する規程等は以下のとおりである。 「東京工科大学教員採用選考規程」 「東京工科大学人事委員会規程」 「教員の採用に関する運用内規」 「東京工科大学教員の昇任に関する規程」 「教員の昇任人事に関する申し合わせ」	b : 学部改革の進捗状況との整合性の観点から、最も相応しい専門性を有する教員採用が当初計画より若干遅れることがある。	-----	教員採用手続き（規程）の見直しによる迅速な採用決定を可能とする。
② FDをはじめとする教育内容・方法等の改善の工夫・開発と効果的な実施				
FD、その他教員研修の組織的な実施とその見直しを行っているか。	FD活動としては、主に教学にかかわる事項について全教職員が共通認識を持つための「全学教職員会」を原則として月1回開催し、この全学教職員会の各回のテーマはFD委員会で検討・決定している。また、各学部・学環では、教員だけの教育集会である「アゴラ」を原則として月1回開催し、各組織における教育について討論している。	a : 各組織で実施しているアゴラは、審議機関の位置づけがなく自由な討論が可能のため、各組織における課題などについて組織教員が共通で認識することができる。	今後主流となるICTを活用した教育手法など、将来的な大学としての教育像について積極的に討論し、全学的に共有することで大学の教育改革の実現を目指す。	-----

自己点検・評価報告書（大学全体）

基準4. 教育課程
4-3 職員の研修

点検・評価項目	平成26年度から平成30年度 までの実績を踏まえた現状	自己評価 〔 a : 効果が上がった点 b : 改善が必要な点 〕	今後の計画	
			効果が上がっている点の 発展計画	改善が必要な点の改善計画 (次年度計画及び中期的計画)
① SDをはじめとする大学運営に関わる職員の資質・能力向上への取り組み				
職員の資質・能力向上のための研修 などの組織的な実施とその見直しを 行っているか。	事務職員の資質・能力向上のためのSD活動としては、学内独自の 研修は設定せず、外部の研修会等に積極的に参加することにより資 質・能力向上に努めている。	b : SDに関する基本方針を定めているが、 適切に運用できていない。基本方針に 基づき学内研修等を積極的に実施する 必要がある。	-----	実情を踏まえ、実行性のある基本方針 とすべく検証・見直しを行い職員の資 質・能力向上のための学内研修の実施 に繋げる。

自己点検・評価報告書（大学全体）

基準4. 教育課程
4-4 研究支援

点検・評価項目	平成26年度から平成30年度 までの実績を踏まえた現状	自己評価 （ a：効果が上がった点 b：改善が必要な点 ）	今後の計画	
			効果が上がっている点の 発展計画	改善が必要な点の改善計画 （次年度計画及び中期的計画）
① 研究環境の整備と適切な運営・管理				
快適な研究環境を整備し、有効に活用しているか。	片柳研究所のバイオナノテクノロジーセンターには大学共通機器として、大型電子顕微鏡や最先端の分析機器を数多く配置し、教員や大学院生が中心となり活用している。また、このセンターには専任の職員3名を配置し、日常の管理業務を行っている。また、平成29年度にセラミックス複合材料センターを片柳研究所に設置した。同センターでは、研究特別教授、外部有識者の客員教授を採用し、外部資金を用いたプロジェクト研究を行っている。このセラミックス複合材料センターに導入した最新の研究設備は学内で有効利用している。	a：最新機器の導入に伴う、教育研究の充実 b：設備の有効活用の推進	陳腐化した設備等の更新を定期的に行い、快適な研究環境を保持する。	高性能な設備を整備しているが、教員個々の研究分野の違いにより、使用できる教員が限定される傾向がある。可能な限り広範囲な研究分野で利用可能な設備の整備を検討する。
② 研究倫理の確立と厳正な運用				
研究倫理に関する規則を整備し、厳正に運用しているか。	平成27年10月1日より研究倫理に関する規程として「東京工科大学における研究費の不正使用および研究活動に係わる不正行為の防止に関する規程」を整備し運用している。この規程に基づき、教員の受講を必須とするe-ラーニングによる研究倫理教育研修を実施している。また、コンプライアンス研修会を実施し、全教員に誓約書の提出を義務づけている。	a：研究倫理に関する規程に基づく研究倫理研修やコンプライアンス研修により、教員や公的研究費に関する業務を担当する事務職員の意識の向上に繋がった。 b：規程を整備し運用しているが、人的課題もあり運用が不十分な事項がある。	学部学生に対する研究倫理教育の仕組みが不十分なため、全学部に共通する仕組みを検討する。	人的課題を解決し、厳正な規程の運用に努める。
③ 研究活動への資金の配分				
研究活動への資金配分に関する規則を整備し、設備などの物的支援とRAなどの人的支援を行っているか。	平成27年度から学内で応募型の共同プロジェクト制度を再開した。この共同プロジェクトでは年度予算を設定して学内に公募し、応募プロジェクト中から適正な審査のうえ採択しており、採択されたプロジェクトは、計画に基づき必要な設備を整備している。共同プロジェクトの応募にあたっては、大学院の活性化に資するため、本学大学院生をリサーチアシスタント(RA)として参加させることを条件のひとつとしている。	a：教員と大学院生の研究意欲の向上 b：共同プロジェクトのための研究場所を別途準備できず、限られたスペースのなかでの研究となるため新たな設備の整備には制限が生じてしまう。	学内教員間の研究活動を促進するためのプロジェクト等の柔軟な採用と支援	-----
研究活動のための外部資金の導入の努力を行っているか。	平成26年度以降の外部資金については、平成29年度に大型プロジェクトを獲得したことから助成金が大幅に増額となった。企業への研究内容・成果の発信のため外部団体が主催する展示会等に参加し、共同研究資金の獲得に努めている。さらに、産学連携を推進するために研究所内で得られた成果を各種媒体により積極的に発信している。	a：外部資金の獲得意欲の向上 b：研究成果の学外への発信	外部資金の獲得に応じた、人的、経費面でのサポート制度の構築	研究シーズの発信、成果普及のためのe-journalの刊行